

# 観光建設水道委員会行政視察報告

観光建設水道常任委員長 市原隆生

- 【視察日程】 令和元年10月29日（火）～31日（木）
- 【視察委員】 市原隆生 委員長、平野文活 委員、黒木愛一郎 委員、萩野忠好 委員、森大輔 委員、安部一郎 委員
- 【視察地】 新潟県長岡市、東京都新宿区
- 【調査事項】 長岡市：中心市街地のまちづくりと賑わいの創出について  
長岡市民防災公園の整備について  
新宿区：公共空間を活用した賑わいの創出について

## 1. 中心市街地のまちづくりと賑わいの創出について

視察先：長岡市 中心市街地整備室

### 1) 経緯（事業概要）

中越地域の中心として、昭和40年代、50年代には駅前商店街を中心にまちなかには多くの人々が行き交っていたが、車社会の進展及び郊外化により、大規模商業施設の閉店が相次ぎ、商店街の空き店舗も増加、平成に入ると「シャッター通り」と化してしまった。

これにより、まちなかの空洞化、中心市街地の衰退が進み、活性化に向けた政策的な取り組みを行う必要があったため、「中心市街地活性化基本計画」を策定する等、平成13年10月から様々な事業を実施している。

### 2) 取り組み事例

#### ① 「ながおか市民センター」をオープン（平成13年10月）

中心市街地から撤退した大型商業店舗を市が借り受け、市民協働のまちづくりの実証実験を開始。同センターにて、市役所窓口サービス、ちびっこ広場、市民が様々な活動を行うフリースペース等を整備した。

また、市民の声を反映し、学習コーナー、まちなか保育園や障害者プラザを開設し、様々な公共サービスを提供。

#### ② 中心市街地構造改革会議にて「長岡市中心市街地の構造改革に関する提言」を策定（平成16年3月）

まちなか型公共サービスの展開等、郊外から中心市街地へ再集積を図ることを決定。

#### ③ 「アオーレ長岡」のオープン（平成24年4月）

市役所機能のまちなか回帰、都市機能の更新と再集積等を図ること、また平成16年に発生した新潟県中越地震により旧市役所庁舎が防災拠点として機能しなかったこと等により中心市街地に新たに建設された。

JR長岡駅前に位置し、屋根付き広場であるナカマド、アリーナ、市民交流ホール、市役所、議会が一体となった施設。日々、多くの人が集まる市民協働・交流の拠点となっている。

また、市役所機能に関しては、このアオーレ長岡に一極集中させているわけではなく、周辺施設に分散化させている。その理由は、「中心市街地全体で市役所」となることで、回遊性や賑わいを創出するためである。

多様な施設とその利用を支える仕組み（NPO法人による市民支援組織を設立し、市民利用の無料化を実現）により、年間450件を超える市民イベントを開催しており、年間の利用者は100万人を超えている。

以上のことから、市民においても「中心市街地は人の集まる場所」として再認知され、活性化にも寄与している。

#### << アオーレ長岡での主なイベント >>

成人式、越後長岡酒の陣（地酒まつり）、越後みしま竹あかり（ライトアップイベント）、保育園の遠足、ファッションショー、プロスケーターによるフィギュアスケート、音楽イベント、プロバスケットボール等

#### ④ 「さいわいプラザ（旧市役所庁舎）」の整備、活用

市内に分散していた教育委員会、健康センター、科学博物館、中央公民館等を集約し、学びと健康の広場として再活用。

#### ⑤ その他の中心市街地の再開発（実施済）

基本的には、マンション+店舗+公的サービスの3点の組み合わせで再開発を行っている。

一例として、「大手通中央東・西地区」では、大手百貨店閉店後、当該店舗を解体し、その跡地に新たなビルを建設。

ビルには、銀行を核として、商業店舗、集合住宅、市役所庁舎、まちなかキャンパス長岡（生涯学習施設）、長岡震災アーカイブセンターきおくみらい（震災のメモリアル施設）等の施設が入っている。

また、「まちなかキャンパス長岡」については、大勢の人がまちなかに来て交流し、大学のように様々なことが学べる「学びと交流の拠点」としている。

長岡市内には、4つの大学と1つの高等専門学校、その他多くの専門学校があり、各校と協力しながら、市民のニーズに合わせた様々な講座を企画し、同施設において通年開催している。

#### ⑥ その他の中心市街地の再開発（実施中）

旧大和デパートの跡地を中心に、再整備を実施中。周辺の小売店舗等を含めて敷地面積1.7ヘクタールの広さとなっている。

マンション、銀行、人づくり・学び・交流エリア（図書館等）、商工会議所、市役所庁舎（商工部）等の施設が入居予定である。

また、建物については、新築ではなくリノベーションにて整備を行う予定。

人づくり・産業振興の拠点として3つの理念を掲げて整備を進めている。

[1] 人づくり・学びの拠点（知的創造）。[2] 新しい産業を興す人材・仕掛けの拠点（産業人の育成）。[3] 産業界のイノベーションを促進する4大学1高専の拠点（産業基盤の強化・新技術開発）である。

これにより、長岡市全域のイノベーション、中心市街地の新たな賑わい及び駅前からの人の流れをつくり、回遊性の向上、創出を目指している。

主な施設機能としては、未来の人づくりと知の創造のための新しいスタイルの図書館、商工会議所、市商工部、産業支援関係機関を集積させた産業ビジネス支援の拠点、賑わいを創出するためのカフェ、広場の設置、その他店舗・商業施設を整備予定。

また、同施設の整備に向け、市内の大学・高専と企業が交流（コラボ）する「N a D e C B A S E（ナデック ベース）」を創設。これは、学校側からの提案を受けて整備したもので、当該施設には、コワーキングスペース、オープンコラボスペース、ものづくり工房の機能を備え、4大学1高専、商工会議所及び市が共同で運営を行い、再開発事業で導入する機能や取り組みを検討している。

⑦ 「タニタカフェ」のオープン（平成26年11月）

場所は①のながおか市民センター内。平成26年のオープンから約8万人が来店している。

平日、休日問わず、多くの来店者で賑わい、平日は主婦層、休日はファミリー層が多くを占めている。

長岡市を本拠地としているプロバスケットボールチーム「新潟アルビレックスBB」ともコラボし、健康増進プログラムや食の面で選手を支えたりしている。

⑧ 「中心市街地の駐車場～既存駐車場の有効活用～」

市役所を中心市街地へ移転させたことに伴い、既存駐車場を市との提携駐車場とし、新たに駐車場を整備せず、まちなかに駐車場を確保した。

また、市営駐車場の利用料金を30分150円から100円に値下げし、より利用しやすい価格へと変更した。

3) 成果

中心市街地を商業、特に大型の商業施設をもって再生することは非常に困難な時代となった。長岡市は、商業から市民活動が活発な街へと転換することにより再生を図っている。

上記①～⑧等の取り組みにより、市街地への来街者は年間約177万人であり、長岡市民約27万人が2ヵ月に1回以上訪れるエリアになった。

「アオーレ長岡」の利用者数は、平成24年度～平成30年度の7年間で約944万人となっており、様々なイベントを組み合わせることで、継続して人が訪れる施設となっている。

また、稼働率は全体平均で、平成24年度は85.99%、平成25年度は81.60%、平成26年度は82.52%、平成27年度は82.83%、平成28年度は84.92%、平成29年度は84.94%となっており、依然として高い数値を維持している。

その満足度は、利用者を対象に実施したアンケートにも表れており、「長岡市のイメージが良くなった」と回答した人は、平成24年度は54.1%、平成29年度は60.6%であり、「賑やかになった」と回答した人は、平成24年度は27.9%、平成29年度は35.9%と、引き続き多いことから、多くの市民がまちなかに賑わいを感じていることがわかる。

さらに、中心市街地の店舗数においては、平成22年から右肩上がりとなっており、その賑わいがうかがい知れるものとなっている。(資料1参照)

(資料1)

	空き店舗	開店舗	合計
平成22年	189	806	995
平成24年	194	1044	1238
平成26年	163	1092	1255
平成27年	167	1112	1279
平成28年	198	1178	1376
平成29年	233	1157	1390
平成30年	252	1178	1430

#### 4) 課題及び今後の取り組み

「アオーレ長岡」の開業等、再開発事業によって歩行者通行量は増加しているが、未だ賑わいは限定的である。

マンションの建設等が相次ぎ、転入者は増加傾向にあるが、若者を中心に転出者も多く、若者のまちなか離れが居住人口の増加を阻害している状況である。

また、市街地の店舗数も増加はしているものの、非路面・老朽建物等を中心に空き店舗も増加傾向にあり、併せて就業者も減少。鈍化はしているものの空洞化が進行している。

そういったことを受けて、平成31年4月から活性化の第3期計画を実施している。

取り組みとしては、[1] まちで「歩く人」を増やす＝まちなかに図書館を整備、また歩道を有効活用し、オープンカフェを実施し賑わいの創出を図っている。[2] まちで「起業する人」を増やす＝起業を目指す若者を募り、様々な業種によるコラボ出店等をおし、若者のつながりや連携を創出する。[3] まちに「集う若者」を増やす＝居住人口の増加を目指し、旧庁舎を活用する等して居住できる環境の整備、また起業家や学生の活動拠点となるようなコミュニティースペースを設置する等環境の整備を行っている。

5) 質疑

Q：中心市街地整備室の職員数は。

A：部長級の職員を含めて17名。

Q：アオーレ長岡では、年間450件のイベントが行われているとのことだが、市が主体で開催しているのか。

A：規模の大きいイベントには市が協賛として関わっているものもあるが、ほとんどが民間（市民）主体で開催している。

Q：市民主体でこれだけ多くのイベントが開催できるのは、協働のまちづくりが進んでいる証だと思うが、何か理由があるのか。

A：平成24年にアオーレ長岡がオープンした際に、施設利用を高めるためにNPO法人と連携し、施設運営等に関する仕組み作りを行った。そうした中で、NPO法人側が積極的にイベントの開催を仕掛けていたと聞いている。そういったこともあり、市民に対し、アオーレ長岡の活用方法が周知され、施設を様々なイベントで利用したい等の提案を受けるようになったと考えている。

Q：中心市街地活性化計画を策定する際の市民のかかわり方は。

A：計画の内容にもよるが、各地区（合併前市町村）に「地域委員会」という住民の代表会があるので、そういった場で説明及び意見を聞いている。  
また、市全域については、主にはアンケート等を用いて意見集約を行っている。

Q：図書館や商工会議所等が入居する「大手通坂之上町地区」の完成はいつ頃か。

A：一部オープンが令和5年、全体オープンが令和7年を予定している。

Q：市内各所に子育て支援施設があるが、市として工夫しているところはあるのか。

A：豪雪地帯ということもあり、冬でも利用しやすいよう室内スペースを広くとるようにしている。加えて、屋外で遊べない時にも、屋内で十分な遊びができるよう滑り台等の遊具を設置する等している。

Q：活性化計画の総事業費及び事業期間は。

A：総事業費は、国庫補助金等も含めて約500億円。事業期間については、平成20年（2010年）から令和7年（2025年）までの約15年となっている。

Q：アオーレ長岡の市役所本庁舎以外に支所があると思うが、本庁舎と支所とのバランス、計画に与える影響等は。

A：それぞれの支所には、住民票の発行等の手続きは可能としているが、基本的には市役所機能は本庁舎（アオーレ長岡）に集約をしている。

しかし、各地域での祭りやイベントはそのまま開催されており、そのプレイベントをアオーレ長岡で行ったりする等、中心市街地から各地域へ人の流れが生まれるような取り組みもしており、相乗効果を生み出していると考えます。

Q：東京都等の都会もそうだが、人が集まり賑わいを創出するには駅周辺に核となるような施設が必要だと思うが、どのように考えるか。

A：長岡市の場合は、新幹線停車駅となっていることもあり、駅に人が集まりやすい構造にはなっていると思う。この賑わいを地域にどう広げていくのかということもこれから考えていかなければならない。

Q：長岡花火の事業費は。

A：平成30年度の決算額は約7億4千万円。

主な収支の内訳としては、収入が企業の協賛金や観覧席販売費、支出が会場設営等の大会運営・安全対策費等である。

## 6) 視察の成果（視察参加者の考察）

### ◆市原 隆生 委員長

市役所本庁舎がJR長岡駅から徒歩5分の位置にあることが、人が集まる拠点となっていると感じた。さらに、小・中規模のホール等の施設利用を無料化することで毎日一つ以上の催事が市民等の企画で行われていることは大変すばらしいと感じた。

これらの多くの企画を生み出す源は、市庁舎の立地と構造だと思う。夏は豪雨、冬は豪雪、そして数年前には中越地震と災害が続いていることもあり、庁舎はさながら防災のための要塞となっている。

別府市に目を向けた時、中心市街地から近からず遠からずという位置にある市庁舎だが、アスベスト対策を含めた改修か移転かという議論がある。この際、費用のことは後回しにして図書館も含めて近鉄跡地に移設ということも考えてみてはどうかと思う。

### ◆平野 文活 委員

中心市街地活性化計画を1期～3期まで継続して取り組んでいることに感心した。この点は別府市も見習う必要があると感じた。しかしながら、1期、2期だけでも約150億円の公費をかけたと聞き、費用対効果の点では問題が残る。

アオーレ長岡だけでも年間約130万人が利用しており、賑わい創出には一定の効果をあげているが、依然として空洞化は進行しており、国全体の経済政策を転換しなければ地方創生は成功しないと感じた。

### ◆黒木 愛一郎 委員

アオーレ長岡での市民イベントは年間450件を超えて開催されているとのことだった。その理由として、施設使用料の無料化やイベントを開催するにあたっての利用条件の整備等が確立していると感じた。

視察を経て、近年のまちづくりにおいては、民間ニーズの導入が不可欠であり、いかにして行政と民間が協力し観光施策を行い、賑わいを創出していくのかが重要であると改めて感じた。

◆萩野 忠好 委員

中心市街地の再開発事業に着手してから、多くの市民活動が生まれ活性化に寄与している。古くから、越後長岡の米百俵の精神に基づくまちづくり精神により、新しい産業の創出を目指す人材同士の活発な交流が生まれるような付加機能を作っていると感じた。

また、アオーレ長岡ができたことで中心市街地の店舗数は増加傾向にあり、別府市においても見習うべきことがあると感じた。

◆森 大輔 委員

全国初のまちなか型市役所の実現と言われる長岡市では、市役所を駅前に位置した総合市民交流施設の中に置くことにより、市民交流を活性化させた効率的な未来型のコンパクトシティのモデルであると感じた。

アオーレ長岡の中には、アリーナ、市民ホール、公会堂、市役所や議会等、市民交流の場と行政機能の両方が整備されており、別府市においても今後、市役所再建の際には参考にすべきまちづくり設計であると強く感じた。

◆安部 一郎 委員

市民協働条例を制定し、長岡市の市民活動を支える様々な支援策が展開されている。中でも、中心市街地に位置し、市役所を併設したまちなか交流施設「アオーレ長岡」の活用方法は特筆すべきものである。さらに驚くべきことは、年間450件を超える市民イベントを開催し、約100万人の市民に利用されていることである。

これらを支える資金として、市の補助金等を支出しており、毎年50以上の団体がその補助金を活用し、多岐にわたる様々な活動をとおして市民活動や地域活性化に取り組んでいる。別府市においても同様の補助金は存在するが、申請団体は10ほどで十分に活用されているとは言えない状況。

多くのイベントや事業について、市民が実施し、行政は管理監督を担っている。このすみ分けこそが、450件ものイベントができる理由だと感じた。

また、中心市街地の店舗数は平成22年の806店舗から現在では1178店舗と増加しており、官民協働のもと賑わいを生み出しているからこそだと感じた。



## 2. 長岡防災市民公園の整備について

視察先：長岡市 危機管理防災本部

### 1) 経緯（事業概要）

長岡市民防災公園の位置する「長岡防災シビックコア地区」は、従前は国鉄の駅駐車場であった。平成8年～平成9年にかけて、市が土地を購入し、当初は大型複合商業施設を計画していたが、景気が落ち込んだこと等により実現には至らず。平成10年頃から国土交通省との協議の中でシビックコア整備計画の構想が生まれ、防災拠点・民間施設・行政施設を一体化した施設の整備計画を策定。

平成16年に発生した中越地震の際には、現在の防災公園部分に466棟の仮設住宅を設置。その後、現在の長岡市民防災公園として整備した。

また、平成19年～平成22年にかけて、市営住宅や合同庁舎等、様々な施設が完成した。

総事業費は約41億円、内16億円は国庫交付金、合併特例債となっている。

### 2) 取り組み事例

#### ① 「長岡市民防災公園」の整備（平成22年10月）

多目的広場、緊急用ヘリポート機能及び飲料水兼用大型貯水槽を備えた3ヘクタールの広大なオープンスペース。

多目的広場には、バスケットコートや緑化テラスもあり、フリーマーケット等のイベントも開催される等、日頃から多くの市民に利用されている。

上記のとおり、平時には市民の憩いの場として利用されているが、非常時には防災拠点へと様変わりする。

#### ② 「ながおか市民防災センター」の整備（平成22年3月）

センター内には、防災センターのほかに、子育ての駅ぐんぐん（子育て支援機能）、屋根付き広場（全天候型公園施設）を併設している。

平時には子どもや親子の遊びの場、子育てに関する相談施設として利用しているが、災害時には支援物資の一時集積所として活用している。

また、防災センターについては災害ボランティアセンターを設置し、ボランティアの活動拠点、支援拠点となる。

#### ③ その他の施設整備

長岡市民防災公園を含む「長岡防災シビックコア地区」には、上記施設のほか、市営住宅、市消防本部庁舎、地方合同庁舎、メディアぷらっと（報道機関支社）、バスターミナル、スーパーマーケット等がある。



### 3) 成果

有事の際に、防災拠点としての機能を果たす施設を設置することができたことは、災害の多い長岡市にとって非常に強みになったと考えている。

また有事の際だけではなく、平時にも市民の憩いの場等として利用できる施設ということも公共施設の市民利用の促進にもつながっていると感じている。

### 4) 課題及び今後の取り組み

中越地震をはじめとする災害で大きな被害を受けたこともあり、防災意識が非常に高い地域でもある。

そのため、平時と有事、双方で活用できるような施設整備を進めてきた。今後も、市民に寄与できるような施策を進めていきたいと考えている。

### 5) 質疑

Q：飲料水兼用の貯水槽は市内に何箇所あるのか。

A：長岡市民防災公園のみ。

Q：大型貯水槽はどのくらいの量を貯水できるのか。

A：100 トン貯水することができる。また、1日1人あたり3リットルの使用と仮定すると、1万1,000人が3日間可能な量となる。

### 6) 視察の成果（視察参加者の考察）

#### ◆市原 隆生 委員長

気候による災害が多く、また中越地震も経験していることから施設整備の際には常に「防災」を意識していることが分かった。災害時に避難民をどのように守るかがよく考えられていて支援物資等の取り扱い、飲料水の確保についてもよく検討されている。危機管理のあり方について学ぶべき点が多かったと感じた。

#### ◆平野 文活 委員

過去50年の間に地震、洪水等の大災害を何度も経験されてきた。それだけに、防災公園をはじめ防災センターが子どもたちの防災教育の場となっていること、また日常的には、子育て広場や遊び場にもなっていることに感心した。

#### ◆黒木 愛一郎 委員

災害の多い地域であり、防災に対する意識が非常に高いと感じた。

また、公園内に福祉施設や屋内遊戯場も備えており、遊技場については、平時には子どもの遊び場として利用されているが、有事の際には支援物資の保管場所となる等様々な局面で活用できるよう工夫されていると感じた。

◆萩野 忠好 委員

公園内には親子で遊ぶことのできる施設や子育て支援センターもあり、施設が充実していると感じた。

また、別府市においても今後増加することが予想される様々な災害について、どのように対策していくのか積極的な取り組みが大きな課題になると感じた。

◆森 大輔 委員

避難の際に必要な設備が実体験に基づいて備えられていた。

マンホールトイレの設置など参考となる対策が多くあり、別府市においても積極的な取り組みが必要だと感じた。

◆安部 一郎 委員

中心となる施設は、日頃は子育て施設や文化教室に使用しているが、有事の際には防災拠点として活用する仕組みは非常に素晴らしいと思う。

別府市においては、南海トラフ地震を想定した場合の別府駅から東側地域の避難所が足りていない。長岡市の取り組みを参考に既存施設を改築する等して運用を再考してみてもどうかと思う。



### 3. 公共空間を活用した賑わいの創出について（オープンカフェの取り組み）

視察先：新宿区 みどり土木部交通対策課

#### 1) 経緯（事業概要）

昭和 63 年にヨーロッパの街並みを漂わせる「新宿三丁目モア 4 番街」が誕生。

モア 4 番街は、御影石を使用した石張り舗装やケヤキ並木、ケーブル収容施設による無電柱化等により、整備当初は賑わいのある街並みであった。

しかし、平成 2 年頃から違法駐車、放置自転車、ホームレス等の道路環境の悪化が目立ちはじめ、街の美観が損なわれるようになり、モア 4 番街は、「危険、汚い、怖い（3K）」のイメージから、客足が遠のき、当初の活気が失われつつあった。

そういったことから、区条例を制定する等して違法駐車、違法駐輪の防止対策にも努めたが、なかなか有効な手段とはならなかった。

そのような中、モア 4 番街を「時間帯による歩行者専用道路」の交通規制を受けることで、違法駐車については一定程度の改善ができ、違法駐輪に関しても、近隣に自転車置き場を設置することで、一定の改善を図ることはできた。

区と商店街振興組合は、街の賑わいを取り戻すべく、協議を重ねた中で、警備強化ではなく、何か新しいことをはじめてみることで、環境の改善を図ることが検討された。

その結果、モア 4 番街が歩行者天国となる時間帯があること、街並みがヨーロッパ風であること等からヒントを得て、オープンカフェを実施する社会実験を試みる提案がなされ、平成 17 年から開始した。

#### 2) 取り組み事例

##### ① 「道路を活用したオープンカフェ」の実施（社会実験）（平成 17 年 4 月～）

場所は、新宿三丁目 20 番～25 番先（通称：モア 4 番街）。

カフェの営業時間は、夏季（4 月～9 月）12：00～21：30、冬季（10 月～3 月）12：00～19：30 までとしており、車道にはイスとテーブル（営業時のみ）、歩道には店舗（常設）を設置し、営業している。

区と商店街振興組合の役割分担としては、区＝地域活動の支援、場所の提供、花壇・植込みの整備、組合＝カフェの展開、イベントの開催とし、カフェについては、テイクアウト形式でクレープ及び飲料の販売を㈱マリオンに委託した。

しかし、道路上における店舗ブースの取り扱いについては、法的な根拠がなく、社会実験として実施するに至った。

##### ② 「オープンカフェ」の実施（本格実施）（平成 24 年 11 月～）

平成 23 年 10 月 20 日付けで、道路法施行令及び都市再生特別措置法が改正されたことにより、一般道路においても食事施設や購買施設が占有の対象となった。

これにより、本格実施に向け公安委員会、警察等と協議及び各種手続きを進め平成 24 年 11 月から全国で初めて常設のオープンカフェを本格実施することとなった。

原則、1 月 1 日（元旦）を除く毎日営業を行っている。場所や営業形態につい

ては、社会実験時と変更はないが、営業時間については、夏季、冬季で分け、さらに、平日、休日で異なる時間とした。

③ 各種イベントの開催（平成17年4月～）

近隣に大規模な映画館があることや街並みが洋風なことから、映画のレッドカーペットや演奏会を開催している。

開催するイベントに関しては、有料観覧となるものもあり、その利益については、地域還元として街のクリーン活動等に充てている。

3) 成果

当初の目的であった道路環境の整備及び街の賑わいは、劇的に改善、回復した。違法駐車、ホームレスはほとんどなく、放置自転車については、日によって異なるが約3～8台まで減少した。

また、街に賑わいも戻りオープンカフェの利用者は年間約10万人。その収益の一部は、街（モア4番街）のイルミネーション設置や街路灯のLED化等へ充当している。（資料2参照）

（資料2）

収入	支出	
カフェ事業	防犯カメラ	リース
各種イベント	電気代	カフェ
デジタルサイネージ	占有料	新宿区
その他（利息等）	街路灯工事	LED化
	道路清掃費	委託
	保険料	損害保険
	その他	地域貢献ほか
	繰越金	（次年度へ）

また、本事業を実施するにあたり、警視庁から「行政がカフェを運営することないよう許可条件をきちんと守れる業者に委託をすること」や「常設するなら定休日を除くとしても恒常的に営業すること」等を条件とされた経緯がある。

一般道路を活用した常設の飲食施設の実施については、前例がなく、許認可を受けるに至るまで、課題も多く、各所との協議も大変根気のいるものであった。

しかし、民（振興組合）が積極的に地域振興を行おうとする姿勢、また社会実験を同じ事業者（株）マリオン）で7年間継続してこられたことで収入見込みがあること等を評価され、許可を受けることができたと感じている。

#### 4) 課題及び今後の取り組み

他の商店街でも、同様の取り組みを試みたこともあったが、当該振興組合のようなまとまりが得られなかったこと等により、実施には至らなかった。

賑わいを創出し、かつ継続的な運営が可能となるような利益も必要であり、様々な要因がよい形で循環しなければ成功しないことを痛感した。

問題点や課題を明確にし、今後も本事業のようなまちの活性化につながる取り組みを行っていききたい。

また、利益を地元の祭り、イベント（新宿エイサーまつり等）へ還元し、これまで以上に盛り上げていきたいと考えている。

#### 5) 質疑

Q：収入にカフェ事業とあるが、出店業者が売上の何%かを納める（手数料）というような契約になっているのか。

A：売上に係る手数料については、商店街振興組合と㈱マリオンが年定額で契約をしている。

Q：その手数料はいくらくらいなのか。

A：年間で約 400 万円と聞いている。

Q：有料イベントも多く開催しているが、収入源になっているのか。

A：一度のイベント開催で収入が約 200 万円になったものもある。それなりの収入源にはなっていると聞いている。

Q：デジタルサイネージについてはどうか。

A：新宿通り側に 2 機設置しており、広告掲載期間によって収入にも差異があるが、年間約 600 万円と聞いている。

Q：イスやテーブルを収納する収納庫の管理はだれがしているのか。

A：契約上、㈱マリオンが行っている。

Q：悪天候時もオープンカフェの営業はしているのか。

A：営業している。ただし、イスやテーブル、パラソル等については、雨の状況で対応が異なっており、小雨であれば設置するようにしている。

Q：許可申請から許認可を受けるまでの期間はどれくらいだったのか。

A：約 6 ヵ月。また、説明、協議等で週 2～3 日は警視庁へ伺っていた。

Q：カフェ事業の収支と通常の商店街振興組合の収支は会計を分けているのか。

A：分けている。理由としては、カフェの収益に比例するような形で、その利益の一部を地域の祭りに充てるようにするため。

Q：映画等の有料イベントはどのように実施しているのか。

A：やり方としては2つの方法があり、〔1〕公開形式（主にステージを使用）

〔2〕非公開形式（幕で周辺を囲い周りからは見えないようにする）のどちらかで実施している。特に、映画のイベントだとキャストである女優、俳優等の芸能人が参加するため、混乱を避けるためにも〔2〕の方法で行うことが多い。

## 6) 視察の成果（視察参加者の考察）

### ◆市原 隆生 委員長

第一印象として、本事業を成功させたいという熱意を強く感じた。

当初の発想は、違法駐車と大量の駐輪自転車対策だったとのことだが、問題は解決され、大きな効果をあげていると感じた。

だが、一点残念に思ったことは、通りに落書きがあること。マナーを向上させることはどの地域でも課題となっている。

別府市においては、「公共空間を利用し民間の活力を導入する」という点で市庁舎の中庭を活用してはどうかと思った。道路ではないので、公安当局との交渉の必要もなく市長の判断で実施できるのではないか。テント等で食事を提供する業者をぜひ導入していただきたいと思う。

### ◆平野 文活 委員

全国初の公道上の常設オープンカフェの実現に向けて、行政が地元商店街とともに様々な課題を乗り越えて実現に至った行政の真剣さに感心した。

それと同時に、モア4番街の街路整備時には、区が2億円、商店街振興組合が5億円と当事者である商店街が「行政頼み」でない姿勢にも感心した。

別府市においては、市と商店街それぞれに克服すべき問題があると痛感させられた。

### ◆黒木 愛一郎 委員

公道を活用した全国初の取り組みということで、その実施に向けた各所との調整に際し、区や商店街振興組合の熱意と努力を感じた。現地も視察したが、街の賑わいを取り戻すと同時に、景観についても回復に成功したことが見て取れた。いまある街並みや街を歩き交う人の多さを最大限に利用し、改善すべき点をいかにして良い方向に転換していくのかをよく考えられた施策だと感じた。

また、実施にあたり振興組合全体のまとまりと行政主導ではなく、民間主導であったことが成功した要因のひとつであるとの話をお聞きし、官民の双方の協力が重要であると感じた。

◆萩野 忠好 委員

オープンカフェを実施したことで、街に賑わいが戻ったことや道路環境の改善等を図ることができた点について、大いに参考になった。

別府市においては、夏に行われる「火の海まつり」の際に、駅前通りが歩行者天国になるが、常設となると道路が狭い箇所も多いため、課題もかなり多いように思う。まずは、やよい銀天街等の商店街や公園で実施してみてはどうかと感じた。

◆森 大輔 委員

公道を利用し全国でも初となるオープンカフェの実施には、当初、根拠法令がない等多くの課題もあったが、平成23年に法改正がされたことで本格実施された。

現地を視察し、まちの賑わいに大きく貢献している様子を拝見したが、今日の成功の要因のひとつには振興組合のまとまり、行政主導ではなく民間主導とも言える区民の熱意と努力、そして官民の協働体制があったからだと思う。

別府市においても、ぜひ検討すべきまちの賑わい政策事業であると感じた。

◆安部 一郎 委員

行政と新宿駅前商店街振興組合との見事なコラボの結果、賑わいの回復につながったと思う。行政はハード面を整備し関係各所との交渉等を担い、オープンカフェの運営は民間（振興組合）が実施、併せて多くのイベント等も行われるようになった。

別府市においては、商店街とのまちづくりのあり方を再検討すべきだと思うので、商店連合会と商工課との協議も場を設けたいと思う。

